

忘却できない植民地

—北朝鮮の核・ミサイル開発とグアム

長 島 伶 央

(PRIME 研究員／日本学術振興会特別研究員PD)

1. はじめに——北朝鮮のグアム包囲射撃計画について

2017年8月9日朝、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の朝鮮中央通信が、朝鮮人民軍戦略軍報道官の8日付の声明を配信した。新型中距離弾道ミサイル「火星12」によるグアム包囲射撃を検討しているという内容であった。そして、朝鮮中央通信によって翌10日に伝えられた9日付の声明では、包囲射撃計画について改めて発表し、具体的な内容を明らかにした。同時発射された4発が、日本の島根、広島、高知の上空を通過し、3356.7kmの距離を1065秒(17分45秒)間飛行したあと、グアムの周辺30kmから40kmの海上に落ちるといものである。

8日午後(日本時間9日未明)、アメリカのドナルド・トランプ大統領は、休暇を過ごしているニュージャージー州のゴルフ場で政府高官らとの会議を開いていた。その際、記者団から北朝鮮の核開発について問われ、「北朝鮮にとっての最善策は、これ以上、アメリカに対する威嚇行為を行わないことだ。世界が見たことがない炎と怒りを受けることになる」と発言した。朝鮮中央通信の9日の配信の約3時間前のことである。北朝鮮の8日付の声明は、直接的には、5日(日本時間6日)に国際連合安全保障理事会が北朝鮮に対する

制裁決議を全会一致で採択したことや、ハーバート・マクマスター大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が先制攻撃などを含めた「あらゆる選択肢を(大統領に)提供する」と発言したことに反応したとみられる⁽¹⁾。

では、なぜグアムなのか。アメリカ軍のB-1B戦略爆撃機が、たびたびグアムのアンダーセン空軍基地から発進して朝鮮半島に飛来していることも関係しているであろう。そもそも、グアム海軍基地とアンダーセン空軍基地があるグアムは、「不沈空母」「槍の先端」としてアメリカにとって戦略的に重要な場所とされている。1898年の米西戦争で、アメリカはスペイン領であったフィリピン、グアム、プエルトリコを領有した。第2次世界大戦では、1941年12月に日本軍がグアムを占領したが、1944年6月から8月にかけてアメリカ軍が日本統治下のサイパン、グアム、テニアンとマリアナ諸島を占領していき、B-29による日本空襲の拠点とした。戦後のグアムは島の30%がアメリカ軍基地となり、アメリカの主要な核基地のひとつとなる。「アメリカの湖」となった太平洋において、グアムを含むマリアナ諸島、そしてマイクロネシアは重要な役割を負わされることとなったのである。アンダーセン空軍基地は、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、湾岸戦争においても出撃基地となった。そして2000年代の米軍再編のなかで、グアムに関

しては沖縄からの海兵隊の移転を含む米軍増強が計画され、さまざまな面から基地機能の強化が進められている。さらには、いくつかの計画によって、マリアナ諸島全体がアメリカ軍最大の軍事演習場となりつつある⁽²⁾。こうした軍事演習場は、アメリカ軍だけでなく同盟諸国の軍隊も使用するものである。

このことは、裏を返せば、アメリカと敵対する国々の標的となることでもある。現にロシア（旧ソビエト連邦）、中国、北朝鮮のミサイルがグアムに向けられてきたし、アメリカ軍やグアムの人びとはそのことを意識してきた。北朝鮮がグアムを名指ししたのは2017年8月が初めてではない。2013年3月31日、朝鮮労働党の機関誌『労働新聞』電子版は、「横須賀、三沢、沖縄、グアムはもちろんアメリカ本土もわれわれの射撃圏内にある」と、在日アメリカ軍基地とともにグアムを攻撃対象に挙げた⁽³⁾。同年2月12日に3度目の核実験を行った北朝鮮に対する非難の声が国際社会で高まるなかでのことであった。これによって、グアムへのTHAAD（高高度防衛ミサイル）配備が前倒しで行われた。アメリカ軍基地があることによって他国に標的にされ、標的にされることによって基地機能強化が行われ、そのことがさらに他国を刺激するということの繰り返しである。いずれにせよ、軍事基地を置くことが何を意味するのかということ、グアムの状況は明確に示している。

アメリカによるグアムのような島の軍事拠点化は、こうした島の政治的地位によって可能になっている。グアムはアメリカの非編入領土であり、州や州の一部ではない。連邦議会においては、下院に本会議での議決権のない代表1名を送ることができるだけである。大統領選挙では、住民は予備選挙・党員集会には参加できるが、本選挙では非公式投票しか行えない。1950年に住民にアメリカ市民権が付与され、1952年には出生地主義が適

用されるようになったが、そうしたグアムの政治的地位ゆえにグアムの住民はアメリカの2級市民あるいは3級市民といえる⁽⁴⁾。このように住民の国政への参加が著しく制限された植民地であることは、軍事基地が置かれていることと切り離すことができない⁽⁵⁾。世界各地のアメリカ軍基地と現地社会を調査してきた文化人類学者デイヴィッド・ヴァインが論じるように、アメリカという「基地国家（Base Nation）」は、属領（territories）との植民地主義的關係を維持することによって成り立っているのである。アメリカは、こうした属領を「ここではやりたいことができる」場所として維持し、実際に多くの「やりたいこと」をやってきた⁽⁶⁾。

軍事的に重視されつつも、政治的・社会的に軽視されるというのが、アメリカにおけるグアムの立場である。そして、そのような逆説が鮮明に浮かび上がったのが、2017年8月の北朝鮮の包囲射撃計画発表に対するアメリカ社会の反応であった。

本稿は、同計画発表直後、つまり2017年8月10日から9月末までのアメリカの新聞や雑誌における関連記事を材料に、それらから見えるアメリカにおけるグアムの位置づけを明らかにし、アメリカの植民地主義と軍事主義について考察する。「忘れられた植民地」「忘れられた前線」のように、グアムはたびたび「忘れられた」と形容される。しかしながら、アメリカにとってグアムはけっして忘却できるような存在ではないのではないかと。だとすると、この「忘れられた」という言辭は、いったい何を意味するのであるのか。本稿は、この点について、アメリカのナショナリズムや記憶のポリティクスの問題としても考察する必要があることを提起する。

2. アメリカの地図のなかのグアム

2017年8月の北朝鮮によるグアム包囲射撃計画

の発表は、結果的に、アメリカ社会におけるグアム認識を考察するためのまたとない機会となった。アメリカのメディアでグアムのことが集中的に取り上げられることは稀である⁽⁷⁾。たとえば、グアムの人びとは国際連合で脱植民地化を訴えてきたが、アメリカのメディアではほとんど黙殺されてきた。日本占領中に被害を受けた住民への補償に関する法案が、長年にわたって連邦議会に提出され、ようやく2016年12月に成立したが、これも同様にアメリカのメディアや国民にほとんど関心を持たれてこなかった。しかし、同計画の発表によって、多くのアメリカ人が「グアムとは何か？」と反応を示したのである。興味深いのは、それによって、アメリカ社会におけるグアム認識がかつてないほどあらわになったということである。

総じて、アメリカ人はグアムのことを何も知らない。そこに基地がある（あるいは「そこが基地である」）という認識を持っている者はアメリカ軍関係者を中心に一定数いるであろう。しかし、たとえば、そこでチャモロ人が暮らしていることや彼らがアメリカ市民であることだけでなく、そこがアメリカであることさえも、ほとんどのアメリカ人は知らない⁽⁸⁾。アメリカで一般的に使用されている地図には、せいぜいアラスカ州とハワイ州が左下の余白に配置されているだけで、グアムを含めた海外領土が含まれていないことを考えると、それは無理からぬことかもしれない。こうした地図は、アメリカにおける非編入領土の位置づけをもっともわかりやすく示している⁽⁹⁾。

アメリカとグアムの関係を考えるときには、日本と沖縄の関係を参照するとわかりやすい部分もあるが、以上のことを踏まえると両関係の相違もみえてくる。日本では、沖縄のことを聞いたことがないとか、沖縄が日本だとは知らないといった話は、非常に奇妙に聞こえる。ほとんどの人たちは沖縄の文化や歴史について何らかの知識やイ

メージを持っているであろうし、多くの人たちが観光などで実際に訪れたことがあるであろう。たとえば、沖縄を消費する一方でアメリカ軍基地の問題を直視しないことが日本では批判される。しかしそれとは異なり、アメリカではグアムのことを知っている人がいたとしても、多くはアメリカ軍基地がある島という程度の認識でしかない。多くのアメリカ人は、ハワイを越えてグアムを訪れることもない。ハワイはアメリカ人を中心とした世界各地の人びとにとっての観光の島であるが、グアムは日本人や韓国人を中心としたアジア人にとっての観光の島である。

そうした事情からか、アメリカのメディアにおけるグアムに関する記事は似通ったものが多い。アメリカにとって比較的重要なグアム関連の出来事があったときには、『ニューヨーク・タイムズ』紙のようなアメリカの主流メディアや他の英文メディアにも現地取材に基づいた記事が載ることがある。米軍増強計画を契機にそうした機会は増えているように思われるが、それ以前の記事は非常に少ない。しかしながら、そうした記事の内容は目新しいものではない。非編入領土であること、重要なアメリカ軍基地があること、アメリカに対する愛国心の強い住民が多いこと（アメリカ軍入隊者が多いことなどが例証となる）、政治的地位をめぐる動きがあること、日本人の観光地であることなどの説明が中心で、いくつかの情報が更新されるだけである⁽¹⁰⁾。すなわち、アメリカ国民のほとんどはグアムについてまったく知らないの、その程度の情報で記事の内容としては十分とされるのであろう。

3. アメリカのメディアがおかした「誤報」

さて、北朝鮮のグアム包囲射撃計画に関するアメリカの報道のなかで、もっともわかりやすくアメリカにおけるグアム認識を示したといってもよ

いのが、一部で話題となった、FOXニュースの作成したビデオである。8月9日の第一報後、FOXニュースは北朝鮮のミサイルの射程に入っているアメリカ軍基地を説明する約1分半のビデオを公開した⁽¹¹⁾。「そのならず者国家のミサイル・システムが直接的に脅かしているのは、アジア、そして潜在的にはこの地域に駐留するアメリカ軍である」とし、ミサイルの種類ごとにその射程内のアメリカ軍基地とそこに駐留するアメリカ軍兵士の数を説明していく。韓国と日本に関する説明に続いて、中距離弾道ミサイルのムスダンのところでグアムが登場する。アンダーセン空軍基地（ビデオでは「アンダーソン」と誤っている）とグアム海軍基地が挙げられ、「影響を受けるアメリカ人総数：3831人」と表示される。

しかし、グアムの人口約16万人のうち、アメリカ人（アメリカ国民）は約13万人である⁽¹²⁾。「3831人」というのはグアムに駐留しているアメリカ軍兵士のことを指していると思われる。それゆえ、「影響を受けるアメリカ人総数：約13万人」とするか、「影響を受けるアメリカ軍兵士：3831人」とするのが正しい。実際、誤りに気付いたFOXニュースは、「影響を受ける現役アメリカ軍兵士：4200人」と修正した⁽¹³⁾。同様の誤りは、AP通信の記事にもみられた。「アメリカは金正恩のミサイルを撃ち落とすべきか」という記事は、グアムについては「7000人のアメリカ軍兵士」のみに言及した。のちに、「アメリカ人民間人16万人」を付け加えて修正した⁽¹⁴⁾。

ここで留意すべきは、アメリカのメディアがなぜこのような誤りをおかしてしまったのかということである。そうしたメディアの側は、グアムにアメリカ軍基地があり、一定数のアメリカ軍兵士が駐留していることを認識している。アメリカ軍にとって戦略的に重要な拠点であるとも理解していたであろう。だが、グアムがアメリカの属領（非編入領土）であること、そこに16万人以上の人び

とが暮らしていること、その大多数が国籍上はアメリカ人であること、チャモロ人という被植民者が存在すること、あるいは先住民としての権利を主張する人びとがいること、脱植民地化を求める人びとがいることなどは、知らなかったか、忘れていたのであろう。

4. トランプ大統領にとってのグアム

FOXニュースの報道以上に、グアムとアメリカの認識の隔たりを感じさせたのが、ドナルド・トランプ大統領がグアムのエディ・カルボ知事への電話のなかで語った内容である。第一報から3日後の8月12日の朝、自宅にいるカルボ知事のもとに大統領首席補佐官のジョン・ケリーから電話があり、ホワイトハウスが北朝鮮の状況を注視しているためグアムは安全であるという旨が伝えられた。その後、ホワイトハウスから再度電話があり、トランプ大統領がカルボ知事と直接話したがつているということが伝えられ、3分余りの電話会談が実現した。トランプ大統領は休暇でニュージャージー州ベッドミンスター滞在中であった。

カルボ知事がスマートフォンでトランプ大統領と話す様子は、世界中の人びとが目にするのが可能である。なぜなら、そのときのカルボ知事を家族か知事のスタッフかがビデオ撮影し、知事が自身のフェイスブックや他のソーシャル・メディアのアカウントでそのビデオを即座に公開したからである⁽¹⁵⁾。

問題となったトランプの発言、カルボ知事とのやり取りはつぎの部分である。

トランプ大統領：エディ、言っておきたいのだけど、ものすごく有名になっちゃったね。世界中の人たちが、グアムのこと、きみたちのことを話しているよ。確かなことは、グア

ムの観光業が大きくなっていて、何の費用もかけずに10倍になるってことだよ。おめでとう。そこはとても美しい場所のようだね。

カルボ知事：楽園ですよ。すでに客室稼働率は95%ですが、この件が落ち着いたなら、110%になるでしょうね。

トランプ大統領：ちょうど110%に達したと思うよ。

要するに、北朝鮮の包囲射撃計画が大きく報じられ、それによってグアムのことが知れわたることとなり、その宣伝効果でグアムを訪れる人が増え、グアムの観光業がさらに成長する、とトランプ大統領は述べたのである。

しかし、いくら知名度が上がっても、北朝鮮による軍事攻撃の標的としてならば、観光で訪れることをためらう人が大勢出てくることは、常識的に考えて明らかである⁽¹⁶⁾。経営者であろうとなかろうと、トランプ大統領自身もそのことはわかっていただろう。

では、なぜこのような発言をしてしまったのか。あくまでも推測の域を出ないが、トランプ大統領は、自分の言動がグアムに悪影響をおよぼしていることに後ろめたさを感じていたのではないであろうか。自らの挑発的な姿勢が、北朝鮮に包囲射撃計画を発表させることになり、グアムの人びとを不安に陥れた。それだけでなく、観光が主要産業であるグアム経済にまで大打撃を与えかねない。トランプ大統領はそのことに後ろめたさを感じていたからこそ、何らかの形で言及せずにはいられなかったのであろう。このきわめて稚拙な発言に関するこのような理解は、彼のこれまでの攻撃的で非を認めない言動や態度とも矛盾しないように思われる⁽¹⁷⁾。

カルボ知事はトランプ大統領の発言を当初はあまり問題視していなかったようである。自宅でトランプ大統領と電話している自分の様子を撮影し

たビデオを、積極的に公開した。大統領と電話で話せてうれしかったのであろうか、それともそのビデオを公開することで自分の威信につなげることができると思ったのであろうか。電話会談の冒頭部分で「私たちは1000%あなたたちとともにいるよ。大丈夫だ。きみに電話で挨拶したかったんだ。元気かい？」というトランプ大統領に対し、カルボ知事は「大統領、グアムの知事として、アメリカ市民として、あなたが大統領の座についているときほど安心や自信を感じたことはありません」と応じてトランプ大統領を喜ばせている。そして、トランプ大統領の観光に関する発言についても、カルボ知事は笑いながら調子を合わせていたのである⁽¹⁸⁾。

ちなみに、グアムではトランプ大統領の人気は高いわけではない。非編入領土であるグアムでも、予備選挙・党員集會が開催され、大統領選挙の本選挙のときに投票が行われる。しかし、本選挙のときは非公式投票なので、全体の選挙結果にはまったく影響しない。ただし、グアムの非公式投票はアメリカにおいて一定の注目を集めてきた。まず、「アメリカの一日が始まる」というキャッチフレーズを持つように日付変更線の西に位置するグアムでは、アメリカ国内でもっとも早く投票が行われることになる。それだけでなく、これまでの大統領選挙では、グアムの結果がアメリカ全体の結果と同一となってきた。それゆえ、このグアムの「予言」は、選挙時に少しは注目されてきたのである。2016年11月の本選挙時の非公式投票では、3万2071票が投じられ、そのうちの約72%がヒラリー・クリントン、約24%がドナルド・トランプの得票だった⁽¹⁹⁾。つまり、今回は「予言」が当たらなかった。そして、投票率の低さという問題はあがあるが、この結果だけを見ると、アメリカ全体と比較してグアムではトランプ支持者は非常に少ない。

しかも共和党のカルボ知事自身、もともとトラ

ンプ大統領支持ではなかった。2016年1月の段階で、テキサス州選出の上院議員であるテッド・クルーズを大統領候補として支持すると表明していた。グアムや他の太平洋諸島の問題をもっとも理解しているという理由からであった。そのようななか、3月のグアムでの共和党の党員集会の前に、トランプはグアムの人びとに宛てた書簡で自身への支持を求めた。

地理的に、非編入領土やコモンウェルス〔自治領〕は、とくに太平洋の場合は、外国の勢力による侵略の可能性に対する防衛の外堀として私たちの国防にきわめて重要です。もし予備選挙で合衆国、非編入領土、コモンウェルスの人びとの票を光栄にも得て、大統領に選出されたなら、すべての市民、とくに長い間無視されてきた人びとに対する平等や公平さを回復させます。⁽²⁰⁾

しかし、同年5月初めにトランプの党指名獲得が確定すると、グアムの共和党はトランプ支持を打ち出さざるを得なくなり、グアムの代議員の議長も務めるカルボ知事もつぎのように発表した。

私自身は民間部門出身で、議員、そして知事になりました。グアムの経済は非常に好調ですし、その要因には成長促進、ビジネス促進、軍事促進であり、市民個人々の尊厳を尊重する財政保守の立場を保持してきましたことがあります。⁽²¹⁾

カルボ知事は自らがトランプと近い立場にあることを強調し、トランプ支持を表明した。

5. 「忘れられた」島

『ワシントン・ポスト』紙、『ニューヨーク・タ

イムズ』紙、『USAトゥデイ』紙、『FOXニュース』を含めた多くのメディアが、北朝鮮のグアム包囲射撃計画発表に反応して、グアムとは何なのか、どこにあるのか、どのような人びとが住んでいるのか、なぜ北朝鮮の標的にされているのか、などといった基本的事実を解説する記事を出した。それだけ、アメリカ国民がグアムのことを知らないということである。

アメリカ国内メディアにおいては、そうしたグアム概説記事とは別に、グアム出身者やグアム在住者がグアム社会の実相を伝えようとする記事も目につく。それらの記事は、グアム社会がアメリカ化されており、グアム住民のアメリカ人としてのアイデンティティが強いにもかかわらず、アメリカ国民がグアムのことを「忘れている」ということを強調している点で共通しており、興味深い。

『ワシントン・ポスト』電子版には、「グアム—16万人のアメリカ人が暮らす植民地化された島国は、危機にさらされているだけでなく、たびたび忘れられている」（8月11日付）という論考が掲載された⁽²²⁾。同紙のソーシャル・メディア編集長という肩書きの著者は、グアム出身であり、ファミリーネームからおそらく韓国系である。「グアムのアメリカ人はたびたび忘れられている。北朝鮮が核ミサイルで脅したあとでも」と述べ、前述のFOXニュースやAP通信の報道に関する一連の経緯を詳しく紹介している。FOXニュースの作成したビデオについては、「すくなくとも、報道の対象〔グアム〕についていくらか正直である」と指摘する。

この論考は、アメリカ本土の人びととのグアムへの無関心とは対照的に、グアムの人びとがいかにアメリカ、とくにアメリカ軍基地に愛着を感じているかについても言及している。

1980年代にグアムで過ごしたが、私たちのような親が軍人ではない子供たちには、「基地

のなか」に入ることはディズニーランドに行くことのようにであった。私たちを基地に招待してくれるような軍人の家族と知り合いであることは、特権的であるように感じられた。基地はきれいなところだった。⁽²³⁾

『ニューヨーク・タイムズ』紙に掲載された「グアム、アメリカの忘れられた前線」(8月15日付)という論考の寄稿者のひとりニール・ウィーアはグアム出身の弁護士で、アメリカ海外領土の住民に平等の権利を付与することを求める運動団体「ウィー・ザ・ピープル・プロジェクト(We the People Project)」の代表を務めている。もうひとりのロドニー・クルスはグアム在住の退役軍人で、イラク・アフガニスタン・湾岸戦争における太平洋出身の帰還兵を支援する団体(Iraq, Afghanistan and Persian Gulf Veterans of the Pacific)の代表である。この論考も、見出し通り、グアムが軍事基地として重視されつつも、アメリカにおいて忘れられた存在であることを指摘している⁽²⁴⁾。

数日前、北朝鮮がグアム周辺の海にミサイル4発を試射する計画を作成していることを明らかにした。しかし、アメリカ人のなかには、金正恩の軍事力による威嚇に不安を感じるよりも、ハワイから西に4000マイル離れた太平洋の小さな島グアムがアメリカの一部であることに驚いている者もいるようである。⁽²⁵⁾

そして、この論考もグアムの側の愛国主義的な側面を強調する。非編入領土であることの不利を説明したあと、つぎのように述べる。

このことは、小さなグアムにおける軍入隊率がどの州よりも高いことを考えると、とくに不公平に思われる。結果として、イラク・アフガニスタン戦争でのグアムの死傷者率は全

米平均の4倍である。グアム住民の8人に1人までが退役軍人である一方で、連邦政府の退役軍人への医療ケアの一人当たりの支出でグアムは最下位になっている。⁽²⁶⁾

この記事の最後の部分では、退役軍人であり、1985年から1993年まで連邦下院のグアム代表でもあった故ベン・ブラスの「戦時では平等だが、平時では不平等」という言葉が紹介されている。

『タイム』誌の「嵐の前のグアム——トランプと金正恩のあいだに挟まれた島での生活」(8月16日付)の記事もつぎのように述べる。

最近まで、ミクロネシアのマリアナ諸島の南端にあるグアムという210平方マイルのアメリカ領は、多くのアメリカ人によく知られていなかった。グアムを訪れるために太平洋を横断する6000マイルの旅をする人はほとんどいないし、グアムの椰子の木が並ぶ砂浜やフラミンゴ色の夕日に引き寄せられるのはほとんど韓国人や日本人の観光者である。しかし平壤からの脅威が、アメリカ、そして世界の目をこの島と16万3000人のアメリカ人住民に向けさせた。⁽²⁷⁾

そして、グアムのアメリカ軍基地についてつぎのように述べる。

これはヴェトナム戦争での重要な出撃基地であったし、8月7日にB-1B爆撃機が朝鮮半島上空を飛行するために発進したのもここからである。世界でもっとも大きな軍隊のアジアにおける槍の先端であり、したがって標的でもある。⁽²⁸⁾

他方で、第2次世界大戦での日本占領中の住民の苦難とそれによるアメリカ愛国主義の高揚に言

及する。アメリカの大型小売店Kマートがあることやスパムの一人当たりの消費量が世界でもっとも多いことなど、グアムがいかにアメリカ化された島であるかも説明される。しかしながら、FOXニュースがグアムには3831人のアメリカ人しかいないと述べたときに、「グアム人のアメリカへの愛とアメリカのグアム軽視のあいだのコントラストは悲しいまでに大きくなった」⁽²⁹⁾。

テキサス州パレステーン市の地元紙『パレステーン・ヘラルドプレス』電子版には、「グアムへの脅威は、すべてのアメリカ人のものでもある」(9月5日付)というコラムが掲載された⁽³⁰⁾。著者は、テキサス州民にとってのグアムについてつぎのように述べる。

多くのテキサス人にとって、グアムという島も国も、世界地図上の小さな点にすぎない。つまり、「ロビンソン・クルーソー」の物語から出てきた想像上の楽園の島である。私はアメリカ海軍の兵士であったときにグアムで2年半暮らしたため、グアムがそうではないことを知っている。⁽³¹⁾

それほど、アメリカ人のほとんどがグアムと聞いて具体的なイメージが湧かないということでもある。

著者はグアムの歴史、アメリカ軍基地、文化、観光業について簡単に説明したあと、グアムとグアム住民についてつぎのように強調する。

その住民は私たちの兄弟姉妹である。何か深遠な、あるいは詩的な意味においてはではない。彼らはアメリカ人である。(中略) 遠く離れた架空の土地ではない。この島は地図上にピンで示される、たんなる軍事的資産ではない。アメリカ領であり、その住民はあなたや私と同じアメリカ人なのである。／そして今日の

グアムでは、アメリカ人の生命が危うくなっている。⁽³²⁾

これらの記事は、アメリカ軍にとってのグアムの重要性を前提としつつ、アメリカのグアム忘却とグアムのアメリカ愛国主義のあいだの隔たりを指摘し、それを嘆いたり、戒めたりしている。グアムはこのような危機のときだけメディアに取り上げられ、再び忘れ去られていくのであろうか。

しかしながら、アメリカにおいてグアムが「忘れられている」という説明には矛盾がある。「槍の先端」として自国の安全保障にとって重要な拠点を、アメリカが「忘れる」わけがないからである。すなわち、冒頭でも述べたように、アメリカはグアムを軍事的に重視しつつ、政治的・社会的に軽視しているのである。あるいは、アメリカ軍は重視しているが、アメリカ国民のほとんどは忘れていけるといえるのかもしれない。にもかかわらず、多くの人びとがグアムをたんに「忘れられた」島として語っている。

6. 忘却という問題

デイヴィッド・ヴァインは、『ワシントン・ポスト』電子版に掲載の「ほとんどの国と異なり、なぜアメリカはいまだに植民地を保持しているのか」という論考で、北朝鮮のグアム包囲射撃計画発表後に改めてグアムについて論じている⁽³³⁾。そのなかで、アメリカの海外領土についてつぎのように述べる。

プエルトリコ、アメリカ領ヴァージン諸島、グアムの人びとも、あまり言及されない北マリアナ諸島コモンウェルスやアメリカ領サモアの人びともみな、危機のとき以外は忘れられていることに慣れている。しかし忘れられていることは、彼らの抱えるもっとも大きな

問題ではない。政治家が特定のアメリカ市民〔属領のアメリカ人〕の自由を保護することより軍の運用の自由を長きにわたって優先してきたので、彼らは3級市民の状態に留め置かれており、十全な民主的権利を得ることができないままである。⁽³⁴⁾ (強調は引用者)

ヴァインは、連邦議会で下院に1名の代表しか送ることができないワシントンDCの人たちを2級市民、同じく下院に1名の代表を送ることしかできず、大統領選挙への参加も制約されている属領の人たちを3級市民、その属領のなかでもアメリカ市民権の出生地主義が適用されていないアメリカ領サモアの人たちを4級市民と分類している。

ここで重要なのは、「グアムのような属領がアメリカ軍の力のまさに中心にあるのはなぜなのか」という問いへの、「それらの属領の住民には市民としての十全な権利がないから」というヴァインの答えである⁽³⁵⁾。アメリカ国外に置かれているアメリカ軍基地は、駐留先の法律や地元住民に非常に気を遣わなければならない。50州にあるアメリカ軍基地も、国内の環境規制などの制約があるし、連邦議会議員による厳しい目がある。属領はそうした問題があまりなく、使い勝手がいいというわけである⁽³⁶⁾。

このように軍事的に重視されつつも、政治的・社会的に軽視されてきたグアムは、本稿でも確認したように、「忘れられた植民地」「忘れられた前線」のように「忘れられた」と形容されることが少なくない。辺境にあるがゆえにアメリカ社会から忘れられた存在になっているということであろう。

しかしながら、実際にはアメリカ政府や軍は、軍事的に重視するグアムの政治・経済・社会やそこで暮らす人びとのことを忘れていたわけではない。グアムは辺境の放置されてきた島ではない。第2次大戦後、アメリカはグアム社会を着実にア

メリカ化・軍事化してきた。そして、さまざまな局面で、アメリカ政府や軍はグアムの人びとによってその植民地主義や軍事主義を非難されてきた⁽³⁷⁾。グアムの基地に所属したことのあるアメリカ軍兵士にとっては、太平洋に浮かぶアメリカ領の島での快適な暮らしは「忘れられない」思い出となるであろう。だが、そのような個人的なレベルの話ではなく、アメリカ政府や軍は「槍の先端」であるグアムのことを忘れることはできないのである。

グアムのようなアメリカの領土は、アメリカがたんに忘れていているというよりは、アメリカという国にとって部分的に忘れなければならない存在であるともいえる。換言すると、アメリカにおいて半ば意図的に、部分的に不可視化された存在である。先の引用文の強調部分のように、ヴァインは「忘れられていること」よりも3級市民状態にあることのほうが問題であると主張する。だが、属領（植民地）やそこで暮らす人びとのことを「忘れること」によってこそ、アメリカの軍事主義や植民地主義は完遂されるのである。グアムが「忘れられた」島として語られるとき、その「忘れられた」状態は、辺境の地ゆえの自然なこととされている。そして、グアムが植民地であることや軍事的負担を負っていることが不可避であるかのようである。

しかしながら、アメリカ国民が、グアムのような属領、とくに軍事的に重視されてきた島々をどのように忘れてきたのかというプロセスが問われなければならない。そうした島々は、アメリカにおいてどのように語られてきたか、あるいは語られてこなかったか。北朝鮮のグアム包囲射撃計画をめぐるアメリカのメディアの反応は、アメリカにおいてグアムが「忘れられている」ことを改めて思い起こさせてくれるものであると同時に、そのことを植民地主義や軍事主義と関連したアメリカのナショナリズムや記憶のポリティクスの観点

から考え直す必要性を痛感させるものであった。

付記

本研究はJSPS科研費16H03694と17J06645の助成を受けたものです。

註

- (1) 「米朝 危険な脅し合い」『朝日新聞』2017年8月10日、朝刊、2面；「クローズアップ2017：「グアムへミサイル検討」米朝、挑発合戦が激化 トランプ氏発言、火に油」『毎日新聞』2017年8月11日、朝刊、3面。周知のように、その後も緊張は続いた。8月21日から31日までの韓国各地での米韓合同軍事演習に対抗する形で、北朝鮮は同月26日に日本海に短距離ミサイル3発、29日に北太平洋に「火星12」を発射した。翌30日朝の朝鮮中央通信の発表によると、金正恩朝鮮労働党委員長は前日の試射について、「太平洋上での軍事作戦の第一歩。侵略の前哨基地であるグアム島を牽制する意味深い前奏曲となる」と語ったという。さらに、アメリカの北朝鮮への制裁強化の動きに対しては、9月21日夜にニューヨーク訪問中の北朝鮮の李容浩外相が、太平洋上での水爆実験の可能性を示唆した。
- (2) Leevin T. Camacho, "Poison in Our Waters: A Brief Overview of the Proposed Militarization of Guam and the Commonwealth of the Northern Mariana Islands," *The Asia-Pacific Journal*, 11 (27), No.1, December 22, 2013, (Retrieved January 29, 2014, <http://apjff.org/2013/11/51/Leevin-Camacho/4050/article.html>).
- (3) 「横須賀・三沢・沖縄 攻撃対象 北朝鮮、在日米軍の基地名を列挙」『朝日新聞』

2013年4月1日、朝刊、1面。

- (4) アメリカの非編入領土や自由連合国といった政治的地位については、以下を参照。長島怜央『アメリカとグアム——植民地主義、レイシズム、先住民』有信堂高文社、2015年。
- (5) 太平洋におけるアメリカの植民地主義と軍事主義の関係を論じたものとして、以下を参照。長島怜央「アジア太平洋地域における安全保障と地域社会——「アメリカの湖」の形成と展開」松下洸・藤田憲編『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房、2016年、91-112頁。
- (6) デイヴィッド・ヴァイン（西村金一監修・市中芳江ほか訳）『米軍基地がやってきたこと』原書房、2016年、第4章。
- (7) そのような例として、アメリカ軍政下の1949年3月に専制的な知事に反発してグアム議会下院の議員たちが起こしたストライキが挙げられる。Anne Perez Hattori, "Righting Civil Wrongs: The Guam Congress Walkout of 1949," *ISLA: A Journal of Micronesian Studies*, 3(1): 1-27, 1995; 長島『アメリカとグアム』71頁。
- (8) このことはアメリカやグアムの人たちから耳にするし、筆者自身も経験上わかっている。たとえば、私が約10年前に東西センター（East-West Center）の研究員としてハワイに滞在していたときのことである。ある白人（ハワイでは「ハオレ（Haole）」というカテゴリーになる）の事務職員にグアムに調査に行く計画を伝え、了承を得ようとした。しかしそのとき、グアムのビザを新たに取得するように言われた。「グアムは違う国（country）だから、今あなたが持っているビザは使えない」というのである。当然それは間違っているのだが、同じ太平

洋のハワイの人でさえそのような認識もっていることに驚いた。ちなみに、アメリカ国内にはハワイもアメリカだと思っていない人がいるという話も聞く。グアムに関する類似エピソードについては、以下も参照。ヴァイン、前掲書、111頁。

- (9) グアムでもこのような地図が使われているのは皮肉である。これも約10年前の話になるが、グアム大学に研究員として所属していたとき、大学のコンピューター室をよく利用していた。その室内の壁にアメリカの地図が貼ってあった。グアムもアメリカ領であるので、自国の地図が貼ってあること自体は不思議ではない。しかし、その地図にはグアムは含まれていないのである。グアム大学の学生たち——その多くはチャモロやフィリピン系やミクロネシア系である——がこの地図をどのように眺めていたのか、ということも気になる点である。
- (10) 以下の『ニューヨーク・タイムズ』紙の1966年と1996年の記事は、30年もの隔たりがあるが、アメリカ化と脱植民地化要求という2つの側面に焦点を当てている点で共通している。その間、基本的な問題が変わっていないということでもある。Robert Trumbull, “Guam, Isolated but Increasingly Americanized, Seeks Political Home Rule,” *New York Times*, April 3, 1966; Nicholas D. Kristof, “Guam, A Spoil of War, Seeks More Autonomy: Pacific Island Is Crucial to U.S. Military,” *The New York Times*, November 10, 1996. また、アメリカのテレビ放送局HBOの人気番組 (Last Week Tonight with John Oliver) の2015年3月8日の放送で、グアムを含むアメリカの属領の実態が取り上げられ、話題となったことが記憶に新しい。
- (11) “North Korea’s missile can reach these US military bases,” *Fox News*, August 9, 2017, (Retrieved November 2, 2017, <http://video.foxnews.com/v/5457599769001/?sp=show-clips>).
- (12) U. S. Census Bureau, 2010 Census, Guam. しかしながら、ほとんどのメディアはグアムのアメリカ人を16万人と誤解している。
- (13) ただし、グアムのアメリカ軍兵士の数について、他の多くのメディアは7000人としている。FOXニュースのこのビデオについては、以下の記事に詳しい。Gene Park, “Guam: A colonized island nation where 160,000 Americans live are not only at risk but often forgotten,” *The Washington Post*, August 11, 2017, (Retrieved November 2, 2017, <https://www.washingtonpost.com/news/posteverything/wp/2017/08/11/guam-a-colonized-island-nation-where-160000-american-lives-are-not-only-at-risk-but-often-forgotten/>).
- (14) *Ibid.*; Eric Talmadge, “Pyongyang challenge: Should US shoot Kim’s missiles down?” *The Associated Press*, August 11, 2017, (Retrieved November 2, 2017, <https://apnews.com/839865501c6e4d8084c5f5258fb7f656>).
- (15) Eddie Calvo, “President Trump to Governor Calvo on North Korea threats: ‘We are with you 1000%,’” YouTube, August 11, 2017, (Retrieved November 2, 2017, <https://www.youtube.com/watch?v=88yL6g9NdaY>).
- (16) 実際、修学旅行でグアムを訪問予定だった日本各地の高校が、8月末から9月初めにかけて続々とグアム行きをキャンセルした。「グアム修学旅行続々中止」『朝日新聞』2017年9月9日、朝刊、東京本社、38面。

一般の客もグアム旅行を一時的に避けたと考えられる。マリアナ諸島地元紙の報道によると、9月中旬の時点では韓国からの旅行客数に大きな変化はないようであるが、台湾では心配の声があがっているため10月のチャーター便がキャンセルされた。この問題は、近年好調だったグアムの観光業、そしてグアム経済にも悪影響をおよぼしはじめている。グアム政府観光局 (GVB) によると、9月中旬の時点で7426人のグアム訪問キャンセルが発生しており、グアム経済に950万ドルの損失を与えると推定されている。カルボ知事も今後の動向を不安視する発言をした。Mar-Vic Cagurangan, "Guam facing challenge to sustain tourism growth amid North Korea jitters," *Marianas Variety*, September 14, 2017.

- (17) トランプ大統領の人格や精神状態には、アメリカ国内外から大きな関心が寄せられてきた。とりわけ、大統領が核使用権限を有していることが懸念されており、2017年11月14日に開かれた上院外交委員会の同権限に関する公聴会でも現行制度の見直しが議論された。同権限が連邦議会で議論されたのは41年ぶりであるという。また、著名な精神医学の専門家らが、トランプ大統領の「危険な症状」について警告を発するために、2017年10月に以下の書を上梓している。Bandy X. Lee ed., *The Dangerous Case of Donald Trump: 27 Psychiatrists and Mental Health Experts Assess a President*, New York: St. Martin's Press, 2017. 同書は大きな話題を呼び、ベストセラーとなっている。"The Dangerous Case of Donald Trump: Psychiatrist Dr. Bandy Lee on Growing Mental Health Concerns," *Democracy Now!*, December 8, 2017, (Retrieved December 10, 2017, https://www.democracynow.org/2017/12/8/the_dangerous_case_of_donald_trump) .
- (18) その後も、カルボ知事はトランプ大統領の北朝鮮に関する言動を支持している。2017年9月19日の国連総会での初めての演説のなかで、トランプ大統領は「ならず者国家」を激しく非難し、物議を醸した。北朝鮮に関しては「ロケットマンは自身と体制にとっての自殺行為をしている」「アメリカや同盟国を防衛するしかない状況になれば、私たちには北朝鮮を完全に破壊する以外に選択肢はない」と発言した。カルボ知事はこうしたトランプ大統領の姿勢が北朝鮮に対する抑止力になると歓迎した。Haidee V. Eugenio, "Calvo: Attack on Guam could mean destruction of North Korea," *Pacific Daily News*, September 20, 2017, (Retrieved November 2, 2017, <http://www.guampdn.com/story/news/2017/09/20/calvo-attack-guam-could-mean-destruction-north-korea/684085001/>).
- (19) Evan Halper, "Clinton wins Guam in vote that doesn't count - but should it?" *Los Angeles Times*, November 8, 2016, (Retrieved June 26, 2017, <http://www.latimes.com/nation/politics/trailguide/la-na-election-day-2016-clinton-wins-guam-in-vote-that-doesn-t-1478625046-htmlstory.html>).
- (20) Shawn Raymundo, "Guam GOP to select convention delegates," *Pacific Daily News*, March 11, 2016, (Retrieved June 26, 2017, <http://www.guampdn.com/story/news/2016/03/09/guam-gop-select-convention-delegates/81517066/>).
- (21) Shawn Raymunco, "Guam GOP delegates back Trump," *Pacific Daily News*, May 18,

- 2016, (Retrieved June 26, 2017, <http://www.guampdn.com/story/news/2016/05/18/guam-gop-delegates-back-trump/84524752/>).
- (22) Park, *op. cit.*
- (23) *Ibid.*
- (24) Neil Weare and Rodney Cruz, “Guam: America’s Forgotten Front Line,” *The New York Times*, August 15, 2017, A23.
- (25) *Ibid.*
- (26) *Ibid.*
- (27) Joseph Hincks, “Guam Before the Storm: Life on the Island Caught Between Trump and Kim,” *TIME*, August 16, 2017, (Retrieved November 2, 2017, <http://time.com/4894953/guam-north-korea-trump-missiles/>).
- (28) *Ibid.*
- (29) *Ibid.*
- (30) William Patrick, “When Guam is threatened, all Americans are,” *Palestine Herald-Press*, September 5, 2017, (Retrieved November 2, 2017, http://www.palestineherald.com/columnists/when-guam-is-threatened-all-americans-are/article_5e9a6cd0-9280-11e7-8d92-dbd3b6cc5e95.html).
- (31) *Ibid.*
- (32) *Ibid.*
- (33) David Vine, “Most countries have given up their colonies. Why hasn’t America?” *The Washington Post*, September 28, 2017 (Retrieved November 2, 2017, <https://www.washingtonpost.com/news/made-by-history/wp/2017/09/28/most-countries-have-given-up-their-colonies-why-hasnt-america/>).
- (34) *Ibid.*
- (35) 本稿の冒頭で言及したように、この問題についてヴァインは著書でも論じている。ヴァイン、前掲書、第4章。
- (36) Vine, *op. cit.*
- (37) キース・L. カマチヨ『戦禍を記念する——グアム・サイパンの歴史と記憶』西村明・町泰樹訳、岩波書店、2016年；長島『アメリカとグアム』。